

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6769 URL https://www.thine.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）南 洋一郎
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）山本 武男 TEL 03(5217)6660
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	917	△34.2	△91	—	42	△63.6	13	△82.2
2023年12月期第1四半期	1,394	14.3	106	△40.7	116	△60.9	75	△61.6

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 8百万円（△89.6%） 2023年12月期第1四半期 82百万円（△60.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 1.27	円 銭 1.26
2023年12月期第1四半期	7.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 10,100	百万円 9,250	% 89.4
2023年12月期	10,250	9,440	89.9

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 9,030百万円 2023年12月期 9,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,858	△28.2	△273	—	△272	—	△140	—	△13.16
通期	7,207	43.6	1,024	—	1,026	—	744	—	69.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	12,340,100株	2023年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	1,673,037株	2023年12月期	1,639,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	10,679,355株	2023年12月期 1 Q	10,849,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、行動制限や水際対策の緩和等の影響によりインバウンド需要が回復し経済活動の正常化が進んだ一方、円安等の影響による資源価格の高騰、物価上昇への懸念やウクライナ紛争や中東情勢、中国経済の停滞等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを定義して2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、戦略5ゴールを発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では、中国市場等の海外市場において需要の回復傾向がみられた一方で、国内市場においては引き続き顧客の在庫調整等の影響により低調に推移し、全体として前期比41%の減少となりました。AIOT事業では、自動販売機、エレベータ遠隔監視用途向け等の通信モジュール製品の出荷は順調に推移しましたが、一部の大口顧客向けの出荷が当期は第2四半期以降に予定されているため、前期比では19%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億17百万円（前期比34.2%減）となり、売上総利益は4億71百万円（前期比33.7%減）となりました。販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（2億50百万円、前期比0.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、5億62百万円（前期比6.8%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は91百万円（前期は営業利益1億6百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）はマイナス69百万円（前期はEBITDA 1億57百万円）となりました。また、前期末比で為替が円安に進行した影響により為替差益1億26百万円を計上する等した結果、経常利益は42百万円（前期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前期比82.2%減）となりました。

また、当社グループは生成AI等の活用が急速に進展する中、経済活動の一層の生産性の向上に貢献するため、AIOT事業の一環としてNVIDIA製GPUを含めた計算資源を搭載するデータサーバーを提供するデータサーバー事業を開始することといたしました。世界市場において開発製造、提供している華勤技術股份有限公司（本社：中国上海市）と業務提携契約を締結し、日本市場および日系企業を対象に排他的独占販売権を有する合弁会社、ザイン・ハイパーデータ株式会社を設立することといたしました。現在、新会社の設立に向けた外為法等の関連法規に基づく所要の手続きを実施しており、当第2四半期連結会計期間中に設立予定となっております。

※ EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2024年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	561	951	△41.0
	営業利益	△98	77	—
	EBITDA	△76	94	—
AIOT事業	売上高	356	442	△19.4
	営業利益	6	29	△78.6
	EBITDA	7	62	△88.4
合計	売上高	917	1,394	△34.2
	営業利益	△91	106	—
	EBITDA	△69	157	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第1四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、中国市場等の海外市場の一部において需要の回復傾向がみられたものの、日本市場を中心に前期より引き続き顧客の在庫調整等の影響を受けて低調に推移し、前期比41%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の72%を占めております。主に国内市場のOA機器およびアミューズメント機器向けの製品出荷とも顧客の在庫調整等の影響が解消されず、全体で前期比45%の減少となりました。

た。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の16%を占めております。中国や台湾市場において需要回復の傾向がみられ、EVパネル向け新製品等の出荷が増加した一方、国内及び米国市場においては低調に推移したため、全体として前期比47%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の12%を占めております。前期に策定した次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」の提供を進め、前期比56%の増加となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は5億61百万円（前期比41.0%減）、売上総利益は3億77百万円（前期比32.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発および次期中期経営戦略を含む中長期的な成長に向けた新規技術開発等を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One®HS新製品のラインアップ拡充、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、新規電源製品の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、これらの活動により、当第1四半期連結累計期間において研究開発費2億42百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第1四半期連結累計期間における営業損失は98百万円（前期は営業利益77百万円）、EBITDAはマイナス76百万円（前期は94百万円）となりました。

（AIOT事業）

当第1四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの製品出荷が順調に推移した一方、一部の大口顧客向けの製品出荷が第2四半期連結会計期間以降に予定されていること等の影響により、前期比19%の減少となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は3億56百万円（前期比19.4%減）、売上総利益は93百万円（前期比38.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費7百万円を計上しました。なお、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却は2023年度で完了しております。

これらの結果、AIOT事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は6百万円（前期比78.6%減）、EBITDAは7百万円（前期比88.4%減）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を19百万円計上し、売上債権が3億67百万円減少した一方、その他の流動資産が1億13百万円増加したことおよび為替差益を1億8百万円計上し、法人税等を37百万円支払ったことにより1億40百万円のプラスとなりました。（前年同期は5億19百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出42百万円等により42百万円のマイナスとなりました。（前年同期は19百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ストックオプションの行使による収入44百万円があった一方、配当金の支払1億63百万円および自己株式の取得による支出84百万円により2億4百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億62百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として15百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は73億62百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想については、2024年2月2日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,585	7,362,569
売掛金	937,100	582,857
商品及び製品	468,003	543,959
仕掛品	90,718	121,770
原材料	288,040	260,803
その他	303,196	416,956
貸倒引当金	△235	—
流動資産合計	9,464,408	9,288,915
固定資産		
有形固定資産	212,289	227,009
無形固定資産		
その他	69,273	65,623
無形固定資産合計	69,273	65,623
投資その他の資産		
投資有価証券	384,632	384,674
繰延税金資産	28,300	44,000
その他	91,185	90,662
投資その他の資産合計	504,117	519,337
固定資産合計	785,680	811,970
資産合計	10,250,089	10,100,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,978	365,799
未払法人税等	38,096	16,720
賞与引当金	30,274	62,062
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	330,238	258,312
流動負債合計	672,005	705,313
固定負債		
退職給付に係る負債	24,418	25,443
資産除去債務	26,773	26,829
その他	85,933	92,671
固定負債合計	137,125	144,943
負債合計	809,130	850,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,277,983
利益剰余金	9,032,925	8,886,759
自己株式	△2,355,525	△2,373,482
株主資本合計	9,139,274	8,966,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	73,741	64,135
その他の包括利益累計額合計	73,741	64,135
新株予約権	150,128	140,413
非支配株主持分	77,813	79,552
純資産合計	9,440,958	9,250,629
負債純資産合計	10,250,089	10,100,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,394,345	917,980
売上原価	683,847	446,818
売上総利益	710,498	471,161
販売費及び一般管理費	603,847	562,893
営業利益又は営業損失(△)	106,651	△91,731
営業外収益		
受取利息	308	298
為替差益	8,296	126,390
雑収入	909	7,388
営業外収益合計	9,515	134,076
営業外費用		
支払利息	69	48
営業外費用合計	69	48
経常利益	116,096	42,296
特別利益		
新株予約権戻入益	2,480	508
特別利益合計	2,480	508
特別損失		
製品廃棄負担金	—	23,465
特別損失合計	—	23,465
税金等調整前四半期純利益	118,576	19,339
法人税、住民税及び事業税	13,005	16,776
法人税等調整額	22,590	△15,699
法人税等合計	35,596	1,077
四半期純利益	82,980	18,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,070	4,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,910	13,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	82,980	18,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44	△9,606
その他の包括利益合計	△44	△9,606
四半期包括利益	82,936	8,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,505	3,917
非支配株主に係る四半期包括利益	7,431	4,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,576	19,339
減価償却費	17,881	22,474
のれん償却額	32,584	—
株式報酬費用	7,661	5,739
新株予約権戻入益	△2,480	△508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,677	31,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	776	1,025
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,426	—
受取利息及び受取配当金	△308	△298
支払利息	69	48
為替差損益 (△は益)	△8,749	△108,802
売上債権の増減額 (△は増加)	482,171	367,143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	140,216	△79,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△205,303	△113,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,336	93,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,029	△69,616
その他	△5,668	8,869
小計	574,842	177,435
利息及び配当金の受取額	308	347
利息の支払額	△69	△113
法人税等の支払額	△55,852	△37,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,228	140,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,146	△42,591
敷金の回収による収入	7	—
投資事業組合からの分配による収入	47,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,861	△42,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,735	△160,515
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,000
自己株式の取得による支出	—	△84,786
ストックオプションの行使による収入	—	44,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,735	△204,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,944	91,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,298	△15,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,302,245	7,377,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,689,543	7,362,569

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。